

## 強度不安の疑いのある原発の検査を求める決議

2016年6月、原子炉容器などで使われた鋼材の強度が一定でない可能性があるとして、フランスの規制当局は、同国内で運転中の原発18基の調査を行っていると発表。日本の原発でも、壊れれば過酷事故につながってしまう重要な設備に、強度不足が疑われる部品が使われていることが明らかになった。

原子力規制委員会は日本でも調査が必要と判断し、8月下旬に電力11社に調査を指示した。調査は、日本国内の全18原発46基が対象。問題の鋼材と同じ方法で製造されたものは、北電泊原発1号機から3号機（後志管内泊村）の原子炉容器や、電源開発大間原発（青森県大間町）の原子炉圧力容器など、全46基の重要設備の一部で使われていた。

10月31日、電力会社が、問題はないとする報告書を提出した。11月22日、原子力規制委員会は、強度不足のおそれはないとする調査結果を取りまとめた。

しかし、仏放射線防護原子力安全研究所（IRSN）は、この強度不足により、破壊、炉心むき出しから熔融にまでつながるリスクを有すると警告している。フランスで、日本のメーカーが供給した原子炉圧力容器、蒸気発生器といった非常に重要な機器の部材において、規格を上回る炭素濃度が認められ、強度不足のリスクのため、現在、原子炉を停止するなどして、詳細な調査・検査が行われている。

12月13日、国際環境NGOグリーンピース・ジャパンは、強度不足の疑いがある原発の部品についての報告書「日本の原子炉に導入された一次冷却系部材、炭素異常に関するレビュー、最終第二部及び三部」を発表。イギリスの原子力規制機関出身の原子力コンサルタント、ジョン・ラーズ博士によるこの委託報告書は、日本鋳鍛鋼、日本製鋼所、JFEスチールの3社全ての部品で強度不足の可能性があることを指摘している。

国会での質疑において、田中規制委員長は、既に廃炉となっている玄海1号機については検査をすること、また、再稼働を控えている玄海2号機については、確認を深めるという答弁をしている。

車や家電製品などであれば、すぐさまリコールとなるような重大な問題である。一旦事故が起きれば、過酷な事故につながりかねず、原発から200キロメートル圏内の本市においても、被害影響をこうむる可能性がある。

よって、本市議会は、政府に対し、現在稼働している四国電力の伊方原発3号機と、九州電力川内原発1、2号機と、既に再稼働が認可されている原子炉の部材検査を優先しつつ、全ての原発原子炉での部材の強度検査をすることを求める。

上記、決議する。

平成29年 3 月28日

三 鷹 市 議 会